

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 了寿
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目1番10号
【電話番号】	03-3763-2181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野間 信護
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第47期第2四半期 連結累計期間	第48期第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成30年9月1日 至平成31年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年8月31日
売上高	(百万円)	30,627	30,478	61,503
経常利益	(百万円)	81	266	393
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益	(百万円)	257	94	202
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	243	168	214
純資産額	(百万円)	22,073	22,070	22,409
総資産額	(百万円)	41,713	43,013	42,511
1株当たり四半期純損失()又は 1株当たり当期純利益	(円)	12.45	4.56	9.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	50.8	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,152	1,552	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,286	1,146	3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,661	811	2,613
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	13,200	13,333	12,114

回次		第47期第2四半期 連結会計期間	第48期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年12月1日 至平成30年2月28日	自平成30年12月1日 至平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.79	19.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、連結子会社である新潟県佐渡海洋深層水株式会社の海洋深層水関連事業を会社分割により新設会社に承継し、当該新設会社の全株式を平成31年1月31日付で譲渡しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、金融市場の変動や海外経済情勢の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、消費者の強い節約志向に加え、食材の高騰や人手不足が続く中での人件費の高騰など、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、前期までの施策による投資効果を実現させ投資回収を図るため、巡航速度での店舗リストラチャリングの取組み、店舗業態・MD（マーチャングライジング）の充実化及び差別化、店舗運営の生産性向上への取組み、従業員教育とモチベーションアップ策の拡充、外販事業の拡大等の施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を8店舗、店舗改装を12店舗、店舗閉鎖を13店舗で行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ0.5%減少の30,478百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比100.3%と増加したものの、前期に実施した店舗閉鎖による売上減少が影響し、売上高は前年同期に比べ2.6%減少の23,591百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ0.4%増加の2,083百万円となりました。

不動産事業につきましては、転賃を含む賃貸物件の家賃収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.1%減少の554百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、「ボランタリーチェーン（VC）制度」の推進に伴う事業の拡大により、売上高は前年同期に比べ9.4%増加の237百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ14.0%増加の3,728百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ1.9%増加の282百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は251百万円（前年同期比207.4%増）、経常利益は266百万円（同227.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失257百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は16,622百万円となり、前連結会計年度末に比べて886百万円増加となりました。これは、現金及び預金が1,218百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は26,372百万円となり、前連結会計年度末に比べて384百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が215百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,138百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加となりました。これは、未払消費税等が227百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,805百万円となり、前連結会計年度末に比べて808百万円増加となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は22,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて339百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が259百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加の13,333百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,552百万円の資金収入（前年同期は1,152百万円の資金収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費845百万円及び売上債権の増加額243百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,146百万円の資金支出（前年同期は2,286百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出969百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、811百万円の資金収入（前年同期は2,661百万円の資金収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,898百万円等に対し、長期借入れによる収入2,800百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	-	21,198,962	-	8,626	-	9,908

(5) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北一丁目1番10号	5,962	28.83
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,996	9.65
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	1,000	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	750	3.63
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	700	3.38
平 辰	東京都大田区	625	3.02
大庄従業員持株会	東京都大田区大森北一丁目1番10号	462	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.08
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	2.03
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	343	1.66
計	-	12,690	61.35

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,679,900	206,799	同上
単元未満株式	普通株式 5,562	-	同上
発行済株式総数	21,198,962	-	-
総株主の議決権	-	206,799	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	513,500	-	513,500	2.42
計	-	513,500	-	513,500	2.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後、以下のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	商品本部長	商品本部長 兼 営業戦略本部長	平 了寿	平成31年3月1日
常務取締役	人事・総務本部長 兼 営業戦略本部長	人事・総務本部長 兼 営業戦略副本部長	青柳 英一	平成31年3月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,164	13,382
売掛金	2,111	1,849
商品及び製品	546	546
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	154	156
その他	911	811
貸倒引当金	153	123
流動資産合計	15,736	16,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,137	10,102
機械装置及び運搬具(純額)	659	646
工具、器具及び備品(純額)	621	599
土地	3,699	3,699
リース資産(純額)	108	78
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	15,232	15,132
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	0	0
その他	726	724
無形固定資産合計	1,640	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	293	177
出資金	3	3
長期貸付金	17	18
差入保証金	5,935	5,870
敷金	3,201	3,050
繰延税金資産	321	343
その他	214	220
貸倒引当金	102	83
投資その他の資産合計	9,884	9,601
固定資産合計	26,757	26,372
繰延資産		
社債発行費	17	18
繰延資産合計	17	18
資産合計	42,511	43,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,010	1,652
短期借入金	75	40
1年内返済予定の長期借入金	2,995	3,061
1年内償還予定の社債	90	130
リース債務	59	46
未払金	2,523	2,041
未払法人税等	341	280
未払消費税等	132	360
賞与引当金	404	626
株主優待引当金	137	123
店舗閉鎖損失引当金	1	1
資産除去債務	32	47
その他	301	725
流動負債合計	9,105	9,138
固定負債		
社債	765	880
長期借入金	5,672	6,506
リース債務	74	51
退職給付に係る負債	1,887	1,870
役員退職慰労引当金	239	209
受入保証金	599	615
資産除去債務	1,347	1,266
繰延税金負債	405	399
その他	4	4
固定負債合計	10,996	11,805
負債合計	20,101	20,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,129	3,869
自己株式	602	603
株主資本合計	22,060	21,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	72
土地再評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	147	67
非支配株主持分	201	201
純資産合計	22,409	22,070
負債純資産合計	42,511	43,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 9 月 1 日 至 平成31年 2 月28日)
売上高	30,627	30,478
売上原価	12,159	12,505
売上総利益	18,468	17,972
販売費及び一般管理費	1 18,387	1 17,721
営業利益	81	251
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
貸倒引当金戻入額	18	0
受取損害賠償金	7	12
その他	21	36
営業外収益合計	49	51
営業外費用		
支払利息	18	19
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	30	16
営業外費用合計	50	36
経常利益	81	266
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	-	15
受取補償金	78	10
特別利益合計	78	26
特別損失		
固定資産除却損	158	107
店舗関係整理損	31	15
減損損失	51	147
事業支援損	39	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	0
特別損失合計	288	271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	128	22
法人税、住民税及び事業税	120	102
法人税等調整額	3	7
法人税等合計	124	110
四半期純損失()	252	87
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純損失()	257	94

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
四半期純損失()	252	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	80
その他の包括利益合計	8	80
四半期包括利益	243	168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	174
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	128	22
減価償却費	674	845
減損損失	51	147
賞与引当金の増減額(は減少)	275	222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	29
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	18	19
固定資産除却損	158	107
固定資産売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	140	243
たな卸資産の増減額(は増加)	56	11
仕入債務の増減額(は減少)	248	352
未払消費税等の増減額(は減少)	1	227
その他	490	283
小計	1,297	1,722
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	18	19
法人税等の支払額	147	187
法人税等の還付額	17	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,131	969
有形固定資産の売却による収入	13	3
無形固定資産の取得による支出	100	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	16
貸付けによる支出	1	5
敷金及び保証金の差入による支出	7	21
敷金及び保証金の回収による収入	170	198
その他	231	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,286	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	35
長期借入れによる収入	3,700	2,800
長期借入金の返済による支出	1,694	1,898
社債の発行による収入	880	197
社債の償還による支出	30	45
配当金の支払額	164	165
自己株式の取得による支出	-	0
非支配株主への配当金の支払額	1	5
リース債務の返済による支出	58	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,661	811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,527	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	11,673	12,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,200	13,333

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費
主な費目の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
貸倒引当金繰入額	8百万円	47百万円
従業員給料手当	8,239	7,840
賞与引当金繰入額	252	233
退職給付費用	120	108
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
減価償却費	658	758
水道光熱費	1,331	1,305
地代家賃	3,075	3,058
株主優待引当金繰入額	83	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
現金及び預金	13,185百万円	13,382百万円
預入期間が3か月超の定期預金等	49	49
有価証券	63	-
現金及び現金同等物	13,200	13,333

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月13日 取締役会	普通株式	124	6.00	平成30年2月28日	平成30年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	165	8.00	平成30年8月31日	平成30年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月12日 取締役会	普通株式	124	6.00	平成31年2月28日	平成31年5月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,227	2,075	561	217	3,269	30,350	277	30,627	-	30,627
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	5,106	186	-	324	5,617	246	5,864	5,864	-
計	24,227	7,181	748	217	3,594	35,968	524	36,492	5,864	30,627
セグメント利益	826	105	173	132	47	1,286	50	1,337	1,255	81

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,255百万円には、セグメント間の取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において46百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において0百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,591	2,083	554	237	3,728	30,195	282	30,478	-	30,478
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	5,033	176	-	343	5,553	261	5,814	5,814	-
計	23,592	7,116	731	237	4,072	35,749	543	36,293	5,814	30,478
セグメント利益又は損失 ()	1,051	5	186	128	20	1,382	75	1,458	1,207	251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,207百万円には、セグメント間の取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において143百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純損失()	12円45銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	257	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	257	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当について

第48期(平成30年9月1日から平成31年8月31日まで)中間配当については、平成31年4月12日開催の取締役会において、平成31年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	124百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成31年5月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 4月12日

株式会社 大 庄
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。